

(様式2)

議員行政視察報告書

議員名	駒木 おさみ
視察地	愛媛県今治市
視察年月日	令和8年1月14日
視察内容（目的・具体的内容・成果等）	
「終活（生前準備）サポート」事業について	
1. 視察の目的：終活サポート事業	
<p>近年、高齢者にとって特に胸を締め付けるのが「独りきりで倒れたらどうなるのか」「死後、誰にも迷惑をかけたくない」という高齢者の切実な不安である。</p> <p>旭川市においても、家族形態の変化や孤立死の増加は避けて通れない重要課題である。今回視察した今治市は、宝島社「住みたい田舎ベストランキング」で3年連続4冠（2025年時点）を達成するなど、移住施策で高い評価を得ている。移住者や既存住民が「最期まで安心して住み続けられる環境」を整備するため、愛媛県内初となる包括的な「終活サポート事業」を展開している。</p> <p>この「今治モデル」最先端事例を、北国・旭川の土壌でどう花開かせるか。</p>	
2. 今治市の先進事例 三つの柱が支える「よりそい」	
<p>今治市の事業は、相談業務に留まらない。「情報の保管」「意思の共有」「実務の代行」の3層構造が、市民の人生を最期まで支えている。</p>	
① 「終活サポートセンター」市民の灯台	
<p>市役所内に設置されたこの窓口は、エンディングノートの書き方から相続、遺言、介護に至るまで、多岐にわたる悩みをワンストップで受け止めている。市民が「どこに相談すればよいか」と迷う時間をゼロにする。この安心感が、担当者からの説明からも行政の寄り添い続ける優しさに溢れていた。</p>	
② 「終活情報登録事業」もしもの時のために	
<p>本人の意思（緊急連絡先、かかりつけ医、遺言書の場所、延命治療の希望など）をあらかじめ市に登録する制度である。登録者に交付される「登録カード」を携帯することで、外出先で倒れた際にも、警察や病院が市に照会し、迅速に本人の願いを繋ぐことができる。これは、孤独死という悲しい結末を防ぐ、究極の「お守り」となっている。</p>	
③ 社会福祉協議会による実務支援 家族に代わる「究極の寄り添い」	

行政が踏み込めない「契約」や「金銭」の部分を、社協が担っている。定期的な見守りはもちろん、入院費の支払い、さらには亡くなった後の葬儀や遺品整理までを、事前の契約に基づいて代行する。身寄りがないという理由で、人生の終盤に怯える必要をなくす仕組みである。

3. 旭川市への導入に向けて

(1) 旭川版「終活情報登録制度」の創設

まずは、低コストで着手できる情報登録制度を構築。独居高齢者が多い本市において、本人の意思が「見える化」されていることは、救急隊や福祉現場の負担軽減に直結する。

(2) 「死後事務支援」の検討

「遺品整理」を盛り込んだ、死後事務支援が必要である。社協や民間事業者と連携し、「死後事務委任パッケージ」を構築し不安を解消する。

(3) 「人生会議（ACP）」の普及と文化の醸成

終活を「死の準備」ではなく「より良く生きるための対話」へと変えていく。今治市のように「人生会議」の普及と連動させ、市民が元気なうちから最期の意思を語り合える場を、「終活サポートセンター（仮称）」と地域包括支援センターが主導して創出。

今治市の取り組みは、超高齢社会における自治体の新たな役割を提示している。「旭川に住んで良かった。ここで人生を終えられて幸せ」そう誰もが心から笑って言えるように。具体的な予算化および制度設計に向け、誰もが尊厳を持って最期を迎えられる「旭川型終活支援モデル」の構築が市民の皆さまの安心になる。

(様式2)

議員行政視察報告書

議員名	駒木 おさみ
視察地	山口県下関市
視察年月日	令和8年1月15日
視察内容（目的・具体的内容・成果等）	
「J:COMアリーナ下関（下関市新総合体育館）」整備・運営について	
1. 視察の目的	
<p>本市において計画されている新アリーナ整備に向け、令和6年8月に開館した「J:COMアリーナ下関」を視察。同施設はPFI事業（BT0方式）を活用し、設計・建設から維持管理・運営までを一括して民間に委ねる先進的な事例である。</p> <p>プロスポーツ興行の誘致、市民利用の両立、防災拠点の機能および物価高騰下での安定運営について調査し、本市の事業に資することを目的とした。</p>	
2. 施設概要	
<p>「未来（あす）へ、共に育むスポーツと文化の交流拠点」がこの施設のコンセプトである。</p> <p>施設名： J:COM アリーナ下関（下関市総合体育館）</p> <ul style="list-style-type: none">所在地： 山口県下関市向洋町一丁目1番1号規模： メインアリーナ（約4,500席）、多目的ホール、多目的室等事業手法： PFI事業（BT0方式）事業期間： 令和3年6月～令和21年3月（運営期間は約15年）指定管理者： あすも下関株式会社（三菱HCキャピタル、梓設計、大成建設、 太平ビルサービス、美津濃による共同事業体）	
【ネーミングライツの詳細】	
<ul style="list-style-type: none">相手方： 株式会社ケーブルネット下関命名権料： 年額770万円（税込）	

- 契約期間：令和6年8月1日～令和11年3月31日(約5年間その後更新可能)
- 活用内容：建物壁面のサイン、銘板、ホームページなどへの表示。

3. 視察の主要項目

① 公園と一体化した設計思想と機能性

施設は「大きな木の下で」をコンセプトとし、下関の象徴である「くすのき」をイメージした外観を持つ。特筆すべきは、限られた敷地を有効活用するため、諸室を2層(2階建て)に積層させた点である。これにより地上部の占有面積を抑え、市民が憩える広場「みんなのはらっぱ」を創出。また、ユニバーサルデザインの徹底も印象的。車椅子席を観客席の前方にせり出す形で配置し、前の観客が立ち上がっても視界が遮られない工夫や、パラスポーツへの配慮として衝撃吸収性の高い床材の採用など、ハード面での配慮が随所に見られた。

② PFI 事業による効率的な運営とリスク管理

運営主体にスポーツメーカーの「ミズノ」が参画している点は非常に合理的である。民間のノウハウを活かした教室運営やイベント企画が可能となり、稼働率の向上が期待できる。

また、昨今の物価高騰に対し、「物価スライド条項」を明確に運用している点も重要である。企業向けサービス価格指数等に基づき、3%以上の変動があった場合に委託料を調整する仕組みは、長期にわたるPFI事業において民間事業者の経営安定とサービスの質を維持するために不可欠な視点である。

③ スポーツコミッションによる「ソフト面」の強化

下関市では、施設整備に先立ち「スポーツコミッション推進係」を組織し、プロスポーツや大規模イベントの誘致を戦略的に行っている。レノファ山口FCや山口パッツファイブ(B3)といったプロチームとの連携、Tリーグの誘致など、「器(アリーナ)」を作るだけでなく、そこをどう「使うか」というソフト面の体制構築が、地域経済への波及効果を生む鍵となっている。

④ 多機能な「防災・物流拠点」としての役割

アリーナは平時のスポーツ利用だけでなく、災害時の「指定避難所」および「救援物資の集積・輸送拠点」として位置づけられている。新耐震基準の充足はもとより、隣接する陸上競技場をヘリポートとして活用する計画や、備蓄倉庫の整備など、都市のレジリエンス(回復力)を高めるための中心的な役割を担っている。

4. 本市へ導入に向けた考察

視察を通じて、新アリーナは体育館の建て替えではなく、「まちづくりの中心拠点」であることを再認識した。本市における検討課題として次の点が挙げられる。

1. 「積層化」による余剰スペースの創出：建物面積を抑える設計により、周辺に市民が日常的に利用できるオープンスペースを確保すること。
2. 専門組織による誘致戦略：建設前からプロスポーツチームや興行主と連携し、年間を通じた高い稼働率を確保するための組織体制を構築すること。
3. 物価変動への柔軟な対応：PFI事業等の長期契約において、社会情勢の変化に対応できる契約条項を整備し、官民双方が持続可能な運営体制を築くこと。

下関市の事例は、民間の知恵を最大限に引き出し、「稼ぐ力」と「守る力（防災）」を両立させた市民の誇りとなる施設であった。旭川新アリーナにおいても、スポーツ施設を超えた「100年先も市民に愛される街のシンボル」となるよう、官民一体となった知恵の結集が必要である。

(様式2)

議員行政視察報告書

議員名	駒木 おさみ
視察地	岡山市
視察年月日	令和8年1月16日
視察内容（目的・具体的内容・成果等）	
岡山芸術創造劇場 ハレノワ	
1. 視察の目的	
<p>老朽化した既存施設を統合し、市街地再開発事業と一体的に整備された「岡山芸術創造劇場 ハレノワ」を調査。最新の施設設計や、10年にわたる準備プロセス、高い稼働率を支える運営の工夫を学び、旭川市民文化会館の建て替えに向けた新たな視点を獲得するため。</p>	
2. 施設整備の概要と背景	
<ul style="list-style-type: none">統合による最適化：旧市民会館と市民文化ホールを1つに集約。延床面積約19,663㎡、地下2階・地上7階。財政運営：総事業費約264億円。合併推進債（交付税措置50%）を有効に活用し、実質的な市負担を約145億円に抑えた計画。明確なコンセプト：「魅せる」「集う」「つくる」を掲げ、貸館ではなく、文化を育む「創造型劇場」への転換を図った。	
3. 施設・運営の特徴	
① 多彩な表情を持つ3つの劇場	
<ul style="list-style-type: none">大劇場（1,753席）：朱色を基調とした「ハレ」の空間。大規模公演に対応し、市民に誇りを与える象徴的な場。中劇場（807席）：「宇宙」を感じさせる意匠。演劇・ダンスに特化しつつ音響反射板も備え、利用率7割超を記録する「使い勝手の良さ」を実現。小劇場（最大300席）：自由なレイアウトが可能な平土間形式。表現者の創造力を引き出す実験的な空間。	

② 日常に寄り添う付帯施設

- **アートサロン・練習室（11室）**：公開練習や小規模なサロンコンサートが可能。プロの公演だけでなく、市民が「日常的に練習し、発表する」というサイクルを支えている。

③ 専門性を活かした運営

- **長期的な視点**：10年間の指定管理期間と88名の専門スタッフ体制により、施設管理だけでなく、オーケストラ運営や自主事業を一体的に展開している。

今回の視察で「ハレノワ」の活気は、ハード（施設）とソフト（運営）が見事に噛み合った結果であると感じた。旭川市民文化会館の建て替えを考える上で、以下の点を参考にしたい。

- **「観る」と「創る」が溶け合う場づくり**

メインホールのような特別な場だけでなく、アートサロンのように「日常の練習がそのまま小さな発表に繋がる」ような、市民がふらりと立ち寄りたくなる空間を大切にしたい。

- **地域らしさと機能性の調和**

ハレノワの意匠（朱色や宇宙の表現）がそうであるように、旭川においても「木材の温もり」など地域独自のアイデンティティを空間に込めつつ、最新の舞台技術で幅広いニーズに応える工夫。

- **劇場を「育てる」という発想**

建物を完成させることをゴールとせず、そこからどのような物語や交流が生まれるか。専門家と市民と一緒に育てていくための「ソフト（運営主体）」のあり方を早い段階から描いておきたい。

ハレノワが示した「10年かけて市民と歩んできたプロセス」は、旭川の次世代に続く文化拠点づくりの道標として参考になった。